

株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.



第 2 期
報 告 書

平成18年3月1日～平成19年2月28日

株主の皆様へ



代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)
鈴木 敏文



代表取締役社長
最高執行責任者 (COO)
村田 紀敏

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社はガバナンスの強化と企業価値の最大化という設立時の大きな目的にむけて、日々邁進しております。また事業会社におきましても、与えられた事業範囲における責任を全うするとともに、各々の自立性を発揮しながら更なる利益の成長と資本効率の向上を追求しております。

さて、平成19年2月28日をもって第2期を終了いたしましたので、ここに業績ならびに事業の概況につきましてご報告申し上げます。

(当期の概況)

当期の経営環境は、企業収益の改善や設備投資の増加などから景気は回復基調にありましたが、冷夏や記録的な暖冬など天候不順の影響もあり個人消費は依然として厳しいまま推移いたしました。

このような環境におきまして、当社は企業

価値の最大化を目的として、株式会社ミレニアムリテイリングや株式会社ヨークベニマルの完全子会社化を実施いたしました。また、平成19年1月にはレストラン事業の統合・再編を目的として株式会社セブン&アイ・フードシステムズを設立するなど、事業領域の拡充を進めてまいりました。

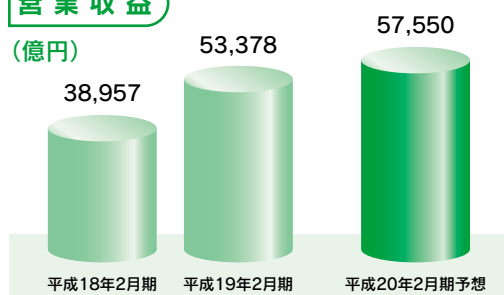
シナジー効果の実現に向けた取り組みといたしましては、コストの削減や業務の効率化を目的にグループ各社における商品の仕入れや原材料調達、物流、商品開発の共同化を推進するとともに、それらをサポートするグループシステムの統合にも積極的に取り組んでまいりました。また、平成18年11月にはグループ各社の商品開発担当者が参画する「グループマーチャンダイジング改革プロジェクト」を立ち上げ、各社のノウハウを活かした新たなプライベートブランドの商品開発にも着手いたしました。

この結果、当期の連結業績は、営業収益5兆3,378億6百万円(前期比37.0%増)、営業

(連結業績)

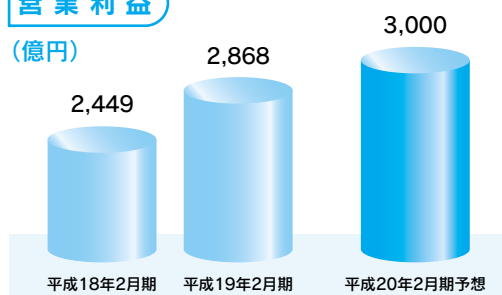
営業収益

(億円)



営業利益

(億円)



利益2,868億3千8百万円(同17.1%増)、経常利益2,820億1千6百万円(同13.7%増)、当期純利益1,334億1千9百万円(同51.7%増)となりました。なお、当期の期末配当金につきましては当初予定しておりました1株につき25円から2円増配の27円、中間配当金25円と合わせて年間では1株につき52円とさせていただきます。

(平成20年2月期の見通し)

当社を取り巻く経営環境につきましては、景気は引き続き回復基調を辿るものと思われるますが、消費マインドの急速な改善は期待できないことから、個人消費につきましては今後も樂觀できない状況となることが想定されます。

このような状況におきまして、当社は「新・総合生活産業」の実現に向けて既存事業の強化を更に進めていくとともに、百貨店・スーパーマーケット・レストランなど複数の事業会社を有する事業領域におきましては、各社の特長を活かしながらグループ全体としての効率を追求してまいります。また、高齢化の進展やインターネットによる商取引の拡大を事業機会と捉え、当社グループの約13,000店舗に及び国内の店舗網とインターネットを融合させた新たな事業の準備も進めてまいります。シナジー効果の実現に向けた取り組みといたしましては、新しいプライベートブランドの商品開発を強化するとともに、グループ各社の店舗で積極的に展開してまいります。また、平成19年4月には当社グループ独自の電子マネー『nanaco(ナナコ)』の導入をセブンイレブン店舗にて開始いたしましたが、今後はこちらの店舗をグループ内に拡大することに加えまして、各社が提供するポイントサービスにつきましても相互に利用できるようにしてまいります。

平成19年3月には、首都圏や関西を中心に雑貨専門店を展開する株式会社ロフトを子会社化いたしました。今後は、『LOFT』ブランドを戦略的に活用するとともにグループにおけるシナジー効果を追求してまいります。

海外事業の展開につきましては、北米のコンビニエンスストア事業におけるファスト・フードの品揃えの強化と店舗網の拡大に注力してまいります。また、7-Eleven, Inc.とセブンイレブン・ジャパンがー丸となり、新たなエリアへの店舗展開に向けた準備も進めてまいります。

各事業会社におきましては今後とも更なる顧客満足の向上に努め、常にお客様の立場に立った店づくりを目指し、過去の経験にとらわれることなく、商品・サービス・接客などあらゆる面で革新にチャレンジしてまいります。

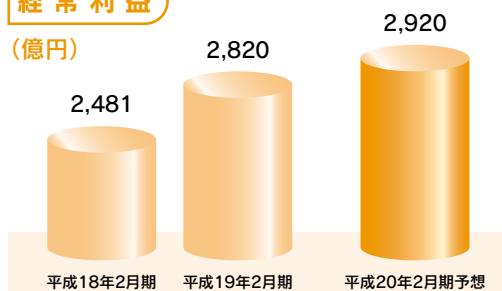
平成20年2月期(平成19年3月1日～平成20年2月29日)の連結業績は、営業収益が前期比7.8%増の5兆7,550億円、営業利益が同4.6%増の3,000億円、経常利益が同3.5%増の2,920億円、当期純利益が同12.4%増の1,500億円を計画しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

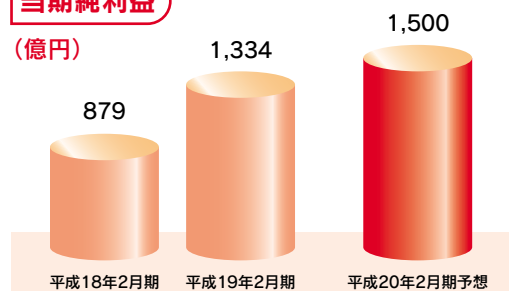
代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)
鈴木 敏文

代表取締役社長 最高執行責任者(COO)
村田 紀敏

経常利益 (億円)



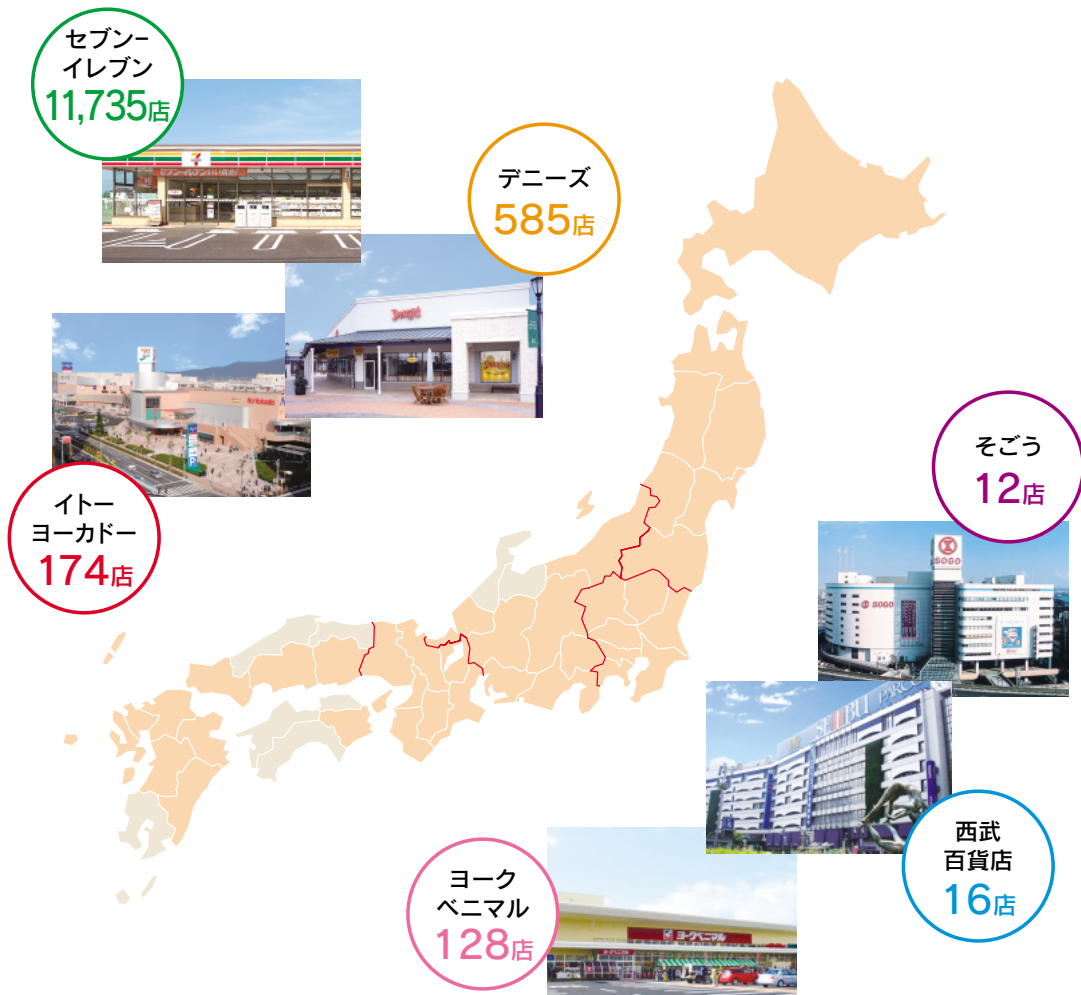
当期純利益 (億円)



店舗ネットワーク

国内における展開 約13,000店

主要会社の国内店舗ネットワーク(平成19年2月末現在)



	セブン-イレブン	イトーヨーカドー	ヨークベニマル	そごう	西武百貨店	デニーズ
北海道	832	13	-	-	2	-
東北	831	12	107	-	1	20
関東	5,089	115	21	6	7	415
中部	1,758	22	-	-	3	120
近畿	1,252	10	-	3	3	30
中国	778	2	-	2	-	-
四国	-	-	-	1	-	-
九州	1,195	-	-	-	-	-
合計	11,735	174	128	12	16	585

グローバルネットワーク 約33,000店

海外における店舗ネットワーク



7-Eleven, Inc.



セブン-イレブン北京



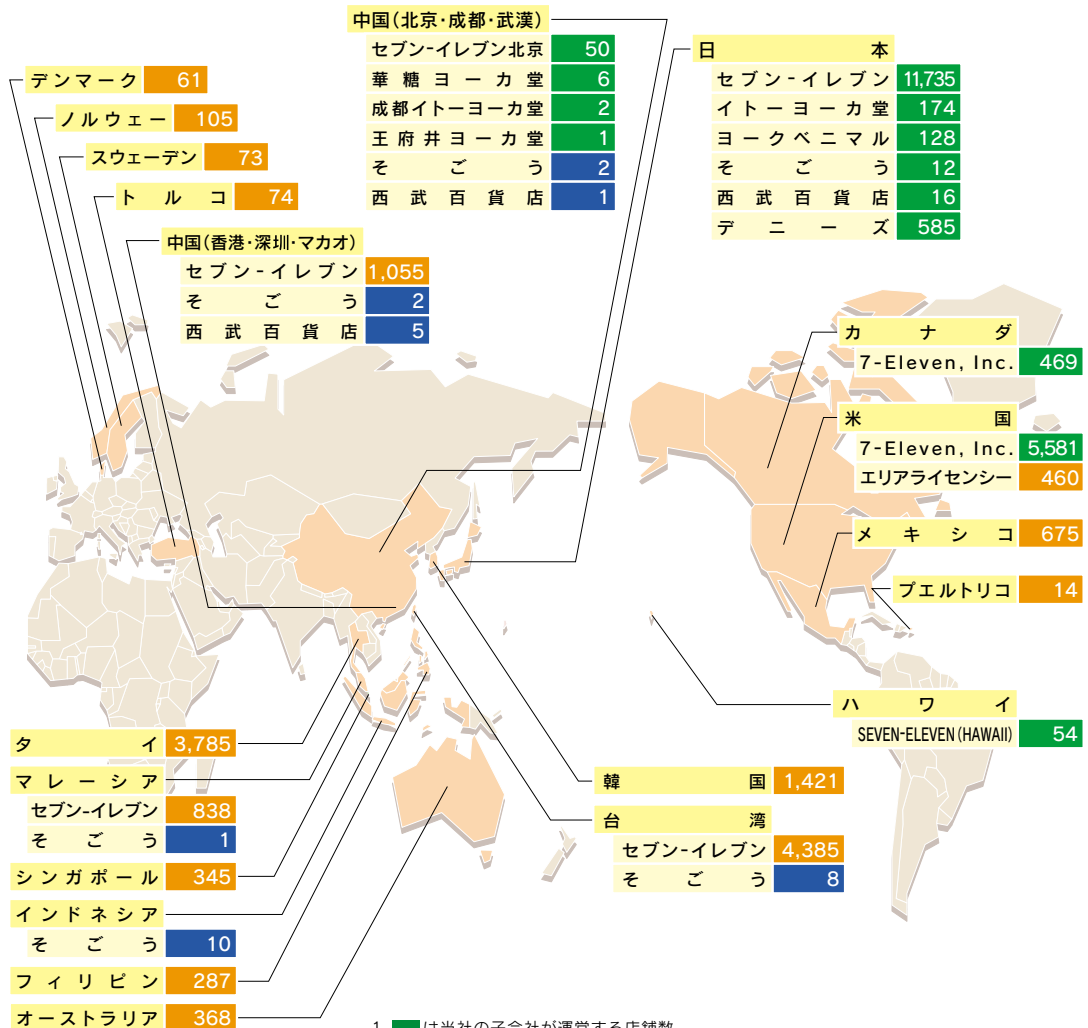
華糖ヨーカ堂



成都イトーヨーカ堂



王府井ヨーカ堂



- は当社の子会社が運営する店舗数

■ は7-Eleven, Inc.のエリアライセンス(7-Eleven, Inc.より限定されたエリアでセブン-イレブンを運営するライセンスを与えられた企業)が各国で運営している店舗数

■ はミレニアムリテイリングの商標使用契約している店舗数
- 日本は平成19年2月末、それ以外は平成18年12月末の店舗数を記載しております。

セブン&アイ・フードシステムズの設立

グループの外食事業分野の強化拡大を図るため、平成19年1月10日、当社の100%出資子会社として、**株式会社セブン&アイ・フードシステムズ**を設立、同年3月1日に、同事業分野のデニーズジャパン、ファミール、ヨーク物産の3社を同社の100%子会社化いたしました。また、同年9月1日には同社が3社を吸収合併し、レストラン・給食・ファストフードの各事業部に統合・再編し、同事業分野の収益性を高めてまいります。

レストラン事業では、店内の雰囲気を一変し、コンセプトを明確にした新しいタイプの店舗を開発するなど、従来型のファミリーレストランのイメージを変える店舗改装を実施してまいります。

給食事業では、当社グループ内はもとより、他法人や公共施設内の社員食堂の運営などを含めたグループ外への展開も積極的に進めてまいります。また、ファストフード事業では、特定のメニューに特化した新タイプの店舗を開発し、積極的な出店をしてまいります。

事業計画

事業領域の強化と拡大

レストラン

既存店の活性化と商圏対応型の小規模店舗や新業態店舗の開発

給食

グループ外への積極展開

ファストフード

新タイプの店舗開発と出店

外食事業共同による複合出店

レストランとファストフードの複合出店など

機能集約による効率化

人材の交流、商材の共有化および間接部門の集約

(平成19年2月28日現在)

	種別	店舗数	営業収益
デニーズ	レストラン事業	デニーズ 585店	930億円
ファミール	レストラン事業 および給食事業	ファミール 110店 社員食堂 213店	181億円
ヨーク物産	ファストフード事業	ポッポ 141店	105億円

ロフトの子会社化

平成19年3月23日、当社の完全子会社である株式会社ミレニアムリテイリングが、**株式会社ロフト**の株式を追加取得し、同社を子会社化いたしました。同社は、首都圏や関西を中心に店舗を展開しており、特に若者をターゲットにした健康雑貨・家庭用品・インテリア・文具・バラエティの生活雑貨を提供しております。

『LOFT』の成り立ちは、昭和62年に「西武百貨店 渋谷店」の一つの事業として開業したのが始まりとなっております。1号店の出店後、順調に店舗網を拡大しており、平成19年4月末現在では、直営店を32店舗、フランチャイズ店を5店舗展開しております。



Loft

ロフトはこれまで「生活雑貨の専門大店」としてのビジネスモデルを構築してまいりました。今後ともお客様が求める付加価値の高い商品、そして生活を豊かに楽しくさせてくれる、ワクワク、ドキドキする商品を品揃えし、お客様に更に新しい豊かさを提供してまいります。

なお、平成19年2月期の同社の営業収益は611億円、営業利益は17億円となっております。

独自の電子マネー『nanaco(ナナコ)』登場！

平成19年4月23日、当社は非接触IC(集積回路)チップを搭載した流通系初の前払い(プリペイド)方式の独自電子マネー『nanaco(ナナコ)』のサービスを開始いたしました。チャージや決済はセブン-イレブン各店舗のレジにて24時間365日ご利用いただくことができ、お客様にとっては簡単にスピーディーな精算が可能になるとともに、全国11,000店舗を超えるセブン-イレブンでのお買い物にご利用いただける『nanacoポイント』がお支払い100円につき1ポイント付与される便利でお得なカードとなっております。



『nanaco』ホームページアドレス
<http://nanaco-net.jp/index.html>

『nanacoポイント』につきましては、今後、イトーヨーカドーをはじめとするグループ各社へ拡大するとともに、グループ外企業との提携も進めてまいります。すでに株式会社ジェーシービーの「OKI Dokiポイント」、ヤフー株式会社の「Yahoo!ポイント」との交換にむけての準備を開始しております。加えまして、平成19年4月より当社の子会社が発行するアイワイカードのポイントと相互交換できるようになりました全日本空輸株式会社(ANA)の「ANAマイレージクラブ」のマイルにつきましても、『nanacoポイント』と交換できるよう検討を進めてまいります。

ポイントサービス以外では、Felica(フェリカ)対応の携帯電話“おサイフケータイ®”で、店頭でのチャージや決済、電子マネー・ポイントの残高確認などができる『nanacoモバイル』を開始しております。プラスチックカードの『nanacoカード』の発行開始に合わせて、株式会社NTTドコモとKDDI株式会社のおサイフケータイがご利用いただけるようになりましたが、今後はソフトバンクモバイル株式会社へも拡大してまいります。

また、『nanaco』は後払い(ポストペイ)方式の小額決済サービス「QUICPay(クイックペイ)」のアプリケーションを搭載しております。後払い方式はクレジットカードと同様に、お客様にご利用いただいた金額を後からお支払いいただく方法で、チャージの手間が省ける便利な機能となっております。この「QUICPay」のサービスにつきましては、平成19年夏以降利用登録を開始する予定です。なお、非接触ICカードに前払い方式と後払い方式の2つの電子マネーを同時搭載するのは世界でも『nanaco』が初めてとなります。

※ おサイフケータイは、株式会社NTTドコモの登録商標です。

『セブンプレミアム』発売開始！

食品に対するお客様のニーズは、美味しさはもちろんのこと、安心・安全や、健康、いままでは新しい新しい味など、ますます多様化が進んでおります。一方、食品をとりまく環境は、人口減少や高齢化が進む中で、各企業とも生き残りをかけた競争に突入しており、とりわけどこでも手に入るナショナルブランド商品における価格競争は更に激しくなっております。



このような環境のもと、当社グループはサンドイッチやおにぎりなど付加価値の高いオリジナル商品の開発に引き続き注力していくことに加えて、優れた価値を持つと同時に価格面でも競争力のある商品を開発することが不可欠と考えました。

平成18年11月、多様化するお客様のニーズに対応した新しいプライベートブランドの商品開発に着手するため、当社グループのセブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、ヨークベニマル、ヨークマート、シェールガーデンが参画した『グループマーチャンダイジング改革プロジェクト』を立ち上げました。



現在、プロジェクトの参画会社から総勢70名強がプロジェクトチームに参加しており、加工食品・デイリー商品の分野において17部会46チームで商品開発を進めております。具体的にはグループ内での情報共有や優れた開発手法を活かして、原料・生産・物流・販売まで踏み込んだ商品開発を行うことで新しい価値を創造し、今後のグループシナジー効果の最大化を図ってまいります。

平成19年5月、このプロジェクトによる開発商品『セブンプレミアム』の販売を開始し、順次拡大してまいります。

イトーヨーカドーの新店情報

平成18年12月4日、大阪府八尾市に、イトーヨーカ堂のモール型ショッピングセンター「Ario(アリオ)」として5店舗目となる『**Ario八尾**』がオープンいたしました。同店舗は、『**イトーヨーカドー八尾店**』と、関西最大級のシネマコンプレックス「MOVIX八尾」、トヨタとダイハツの販売店5社による「オートモール」を核に、168の専門店街「アリオモール」で構成される大阪エリアでも最大級のショッピングセンターとなっております。また、隣接する当社グループの百貨店「八尾西武」とはペDESTロリアンデッキで結ばれ、最寄り駅である近鉄大阪線「近鉄八尾駅」からのアクセスも至便となっており、『Ario八尾』は単なる物販のみならず、地域における生活・文化の拠点としてお客様に貢献してまいります。



平成19年3月12日には、イトーヨーカ堂として初のNSC型(近隣型商業施設)の店舗となる『**食品館イトーヨーカドーおおたかの森店**』が『流山おおたかの森S・C』の核店舗の一つとして千葉県流山市にオープンいたしました。同店舗はイトーヨーカドーの新しいストアスタイルである食品スーパーマーケット型店舗で、安心・安全、鮮度、そして“地元の味”にこだわった食材を提供しております。

同年3月15日には、神奈川県横浜市に約370の専門店が入居する県内最大級のショッピングセンター『ららぽーと横浜』の核店舗として『**イトーヨーカドーららぽーと横浜店**』がオープンいたしました。同店舗では、メンズとインテリアの「オーダーサロン」や「きかんしゃトーマス」とのコラボレーションによるお子様向けのコーナーなど、イトーヨーカドーでは初登場となる売場が多数展開されております。また食品売場におきましては、周辺の40軒以上の地元農家から毎日直送される新鮮な野菜を販売するなど、地域に根ざした店づくりを目指しております。

安心・安全への取り組み

セブン-イレブン・ジャパンでは平成19年3月14日よりオリジナルパンの『**焼きたて直送便**』をリニューアルし、同時に新商品4アイテムの販売を開始いたしました。今回の『焼きたて直送便』も、選び抜いた素材で丁寧に焼き上げ、絶対的な美味しさを追求しております。また、これに合わせて安心・安全への取り組みとして、新たに「リン酸塩」を未添加にいたしました。

これまでセブン-イレブンでは、業界に先駆けて安心・安全への取り組みを強化してまいりましたが、今回リニューアルする『焼きたて直送便』におきましても様々な取り組みを実施してまいりました。平成11年6月にはパン生地に「イーストフード」の使用を止め、平成16年からは良質な原材料はもちろん、製造から販売までの徹底した管理により「合成着色料・保存料」の不使用を実現いたしました。また平成18年3月にはトランス脂肪酸を低減しております。



シブヤ西武リニューアルオープン!

平成19年3月2日、「都市生活者の輝きある暮らしを彩る百貨店」をストアコンセプトに、成熟した大人たちに贅沢で快適、そして心地よい空間を提供する『**シブヤ西武**』がリニューアルオープンいたしました。



新しい『シブヤ西武』は、より洗練されたライフスタイルを提案することを目的に、日本最大規模のラグジュアリーブランドを集積いたしました。加えて、『シブヤ西武』ならではのこだわりとセンスを提案していくため、日本初上陸のブランドや同店舗だけの限定商品などを集積した自主編集売場も展開しております。

「フード&レストラン」のフロアでは、日本初登場を含む105の店舗が、世界および日本各地から選りすぐったこだわりの食材満載のフードグルメとレストランゾーンを提供しております。また、「ビューティー&ケア」のコーナーは、女性向けの高質コスメをはじめ、百貨店初となるメンズサロンやアロマ、漢方薬局などを新規導入するなど、総合的な「美」を提供するゾーンとなっております。

最近の主な取り組み

日 付	内 容
平成18年 3月 3日	 『Ario(アリオ)亀有』オープン
3月 9日	 『西武百貨店 秋田店』全館リニューアルオープン
3月20日	 セブン銀行で定期預金を開始
4月12日	 セブン&アイ HLDGS. 第1期決算を発表
4月20日	 『食品館イトーヨーカドー鎌ヶ谷店』オープン
5月27日	 『そごう千葉店』全館リニューアルオープン
6月 1日	 ミレニアムリテイリングを完全子会社とする株式交換を実施
6月20日	 グループ全体の戦略サポート会社として株式会社エス・ウィルを設立
6月26日	 セブン-イレブンオリジナル菓子『極上のひとくち』がモンドセレクション菓子部門最高金賞を受賞
7月 4日	 自己株式427,509,908株を消却
8月10日	 米国シカゴのWHP Holdings Corporation の発行済株式の全株式を取得
9月 1日	 ヨークベニマルを完全子会社とする株式交換を実施
9月 9日	 『西武百貨店 有楽町店 ファッション館・ビューティ館』リニューアルオープン
10月 1日	 セブン-イレブンのお食事配達サービス「セブンミール」のサービスエリアを全国に拡大
10月12日	 セブン&アイ HLDGS. 第2期中間決算を発表
12月 4日	 『Ario八尾』オープン
平成19年 1月10日	 レストラン事業の統合・再編を目的として株式会社セブン&アイ・フードシステムズを設立
3月 1日	 食品を中心としたインターネットショッピング『セブン-イレブンのお取り寄せ便』を開始
3月 2日	 『西武百貨店 渋谷店』全館リニューアルオープン
3月12日	 『食品館イトーヨーカドーおたかの森店』オープン
3月14日	 セブン-イレブンのオリジナルパン『焼きたて直送便』をリニューアル
3月15日	 『イトーヨーカドーららぽーと横浜店』オープン
3月23日	 首都圏や関西を中心に雑貨専門点を展開する株式会社ロフトを子会社化
3月26日	 セブン-イレブン・ジャパン「第6次総合情報システム」の導入完了
4月12日	 セブン&アイ HLDGS. 第2期決算を発表
4月23日	 セブン-イレブン店舗にセブン&アイ HLDGS. 独自の電子マネー『nanaco(ナナコ)』の導入開始
5月10日	 営業用現金(釣銭)提供サービス会社、株式会社セブン・キャッシュワークスの設立を発表
5月 下旬	 新プライベートブランド『セブンプレミアム』の商品を販売開始

(単位: 百万円)

	平成18年2月期実績		平成19年2月期実績		平成20年2月期予想	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
コンビニエンスストア事業	2,015,236	209,815	2,249,648	206,090	2,330,000	207,000
スーパーストア事業	1,687,734	15,381	1,882,935	29,170	2,100,000	40,000
百貨店事業	—	—	988,357	26,772	1,084,000	29,000
レストラン事業	124,025	2,625	121,683	931	123,000	2,000
金融関連事業	82,289	17,278	100,295	24,547	125,000	19,500
その他の事業	19,780	808	32,340	1,621	35,000	2,000
消去又は全社	△33,294	△968	△37,454	△2,296	△42,000	500
合 計	3,895,772	244,940	5,337,806	286,838	5,755,000	300,000

* 平成18年2月期の百貨店事業につきましては損益の実績がございません。

コンビニエンスストア事業

国内の店舗数は、前期末比425店舗増の11,735店舗となりました。商品面では、オリジナル商品の積極的な導入に加えて、味や健康にこだわった商品づくりに努めました。店舗運営面では、変化する商圈やお客様のニーズに最も適した品揃えや陳列方法の実現に努めました。

北米の7-Eleven, Inc.の店舗数は、買収も含めた店舗網の拡大により前期末比221店舗増の6,050店舗となりました。更に、既存店舗の活性化を目的に約800店舗の改装を実施いたしました。

百貨店事業

そごうは、関西地方および関東地方を中心に12店舗を展開しております。また、店舗構造改善として千葉店の店舗改装を実施し、平成18年5月に全館リニューアルオープンいたしました。

西武百貨店は、平成18年3月に静岡店と富山店の2店舗を閉鎖し、16店舗を展開しております。また、店舗構造改善として店舗改装を実施し、同年3月に秋田店、同年9月に有楽町店がそれぞれリニューアルオープンいたしました。

スーパーストア事業

国内総合スーパーであるイトーヨーカ堂の店舗数は、3店舗を出店し、7店舗を閉店したことで前期末比4店舗減の174店舗となりました。販売面では、お客様にインターネットでご注文いただいた商品を、ご自宅までお届けする『アイワイネット』の拡充に注力しております。平成19年4月末現在では首都圏を中心に10店舗で実施しております。

海外総合スーパーは、中国北京市におきましては、平成18年4月に望京店が開店して前期末比1店舗増の6店舗となっております。また、四川省成都におきましては、2店舗を展開しております。

国内食品スーパーは、東北地方を中心に展開するヨークベニマルの店舗数は前期末比12店舗増の128店舗となっております。また、関東地方を中心に展開するヨークマートは前期末比1店舗増の58店舗となりました。

レストラン事業

レストラン事業におきましてファミリーレストランを展開する『デニーズ』は、前期末比2店舗増の585店舗となりました。新しいタイプの店舗として、平成18年12月にはディナーを重視した「Pre Dé(プレディ)金沢文庫店」を、平成19年1月には『箸で味わう・和の空間』をコンセプトとした「Pre Dé王子店」をそれぞれリニューアルオープンいたしました。

金融関連事業

銀行業におけるATMの設置台数は前期末比913台増の12,101台、提携金融機関数は前期末比34社増の545社となりました。また、期中の1日1台当たり平均利用件数は前期比9件増の97件となりました。

クレジットカード事業におけるクレジットカードの発行枚数は、お客様の認知度の高まりに伴い280万枚となりました。

主な事業会社プロフィール

(平成19年2月末現在)

会社名	売上高	店舗数	従業員数	資本金	出資比率
コンビニエンスストア事業					
(株)セブン-イレブン・ジャパン	2兆5,335億円	11,735店	4,963人 [7,137人]	17,200百万円	100.0%
7-Eleven, Inc. (12月決算)	1兆6,906億円	6,050店	21,084人 [8,131人]	11千米ドル	100.0%
SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC. (12月決算)	208億円	54店	605人 [189人]	20,000千米ドル	100.0%
セブン-イレブン北京有限会社 (12月決算)	19億円	50店	550人 [609人]	35,000千米ドル	65.0%
スーパーストア事業					
(株)イトーヨーカ堂	1兆4,874億円	174店	10,707人 [33,592人]	40,000百万円	100.0%
(株)ヨークベニマル	3,048億円	128店	2,033人 [9,295人]	9,927百万円	100.0%
(株)ヨークマート	994億円	58店	1,047人 [3,352人]	1,000百万円	100.0%
華糖ヨーカ堂有限会社 (12月決算)	265億円	6店	1,527人 [1,420人]	65,000千米ドル	75.8%
成都イトーヨーカ堂有限会社 (12月決算)	196億円	2店	952人 [651人]	17,300千米ドル	51.0%
百貨店事業					
(株)そごう	4,943億円	12店	2,733人 [1,913人]	1,000百万円	100.0%
(株)西武百貨店	4,590億円	16店	2,340人 [2,067人]	6,000百万円	100.0%
レストラン事業					
(株)デニーズジャパン	927億円	585店	1,435人 [11,232人]	7,125百万円	100.0%
金融関連事業					
(株)セブン銀行 (3月決算)	—	—	258人 [69人]	30,500百万円	49.9%
(株)アイワイ・カード・サービス	—	—	63人 [—]	10,000百万円	94.1%
(株)ロフト					
(株)ロフト	597億円	33店	670人 [1,671人]	750百万円	70.7%

- * 従業員数の[]はパートタイマー(1日8時間、月間163時間換算による月平均人員)を記載しております。
- * 出資比率は間接所有分も含めております。
- * 決算期の表示がないものは、2月決算となります。
- * (株)セブン-イレブン・ジャパンの売上高はチェーン全店売上高となります。
- * (株)ロフトの出資比率は平成19年3月23日現在のものです。

財務諸表（連結）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	期 別	当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流 動 資 産		1,274,376	33.5	1,102,819	32.2
現 金 及 び 預 金		575,643		619,537	
コ ー ル ロ ー ン		131,300		—	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		128,336		110,829	
営 業 貸 付 金		72,724		37,562	
た な 卸 資 産		159,897		148,913	
前 払 費 用		31,010		30,338	
繰 延 税 金 資 産		36,700		31,725	
そ の 他		141,723		126,132	
貸 倒 引 当 金		△2,959		△2,220	
固 定 資 産		2,534,381	66.5	2,321,779	67.8
有 形 固 定 資 産		1,333,157	35.0	1,200,492	35.0
建 物 及 び 構 築 物		556,604		502,904	
器 具 備 品		175,285		185,749	
車 両 運 搬 具		120		111	
土 地		564,223		488,152	
建 設 仮 勘 定		36,923		23,573	
無 形 固 定 資 産		478,788	12.6	368,971	10.8
連 結 調 整 勘 定		375,301		272,014	
ソ フ ト ウ ェ ア		37,162		28,356	
そ の 他		66,324		68,599	
投 資 そ の 他 の 資 産		722,435	18.9	752,316	22.0
投 資 有 価 証 券		173,206		216,933	
長 期 貸 付 金		14,828		21,458	
前 払 年 金 費 用		5,965		—	
長 期 差 入 保 証 金		463,601		463,238	
建 設 協 力 立 替 金		6,174		552	
繰 延 税 金 資 産		21,654		26,977	
そ の 他		46,010		34,133	
貸 倒 引 当 金		△9,006		△10,977	
繰 延 資 産		434	0.0	280	0.0
創 立 費		434		280	
資 産 合 計		3,809,192	100.0	3,424,878	100.0

資産の部

平成18年9月に、持分法を適用した関連会社でありました(株)ヨークベニマルを株式交換により連結子会社としております。

総資産は、前期末に比べ3,843億1千3百万円増加して3兆8,091億9千2百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が438億円減少したものの、コールローンが(株)セブン銀行において1,313億円、営業貸付金が金融関連子会社の営業展開の拡大に伴い351億円それぞれ増加したことなどにより、前期末に比べ1,715億5千7百万円増加の1兆2,743億7千6百万円となりました。

有形固定資産は、(株)ヨークベニマルとその子会社を連結したことや証券化不動産の取得等により1,326億円増加しております。

無形固定資産は、(株)ヨークベニマルを連結子会社としたこと、(株)ミレニアムリテイリングを株式交換等で完全子会社化したことにより連結調整勘定が計上され、前期末に比べ1,098億円増加しております。一方、**投資その他の資産**は、主に持分法を適用した関連会社でありました(株)ヨークベニマルの株式が新規連結に伴い消去されたことなどにより298億円減少しております。これらの結果、**固定資産**は、前期末に比べ2,126億2百万円増加の2兆5,343億8千1百万円となりました。

■ 連結財務諸表について

1. 前期の連結財務諸表は、セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂およびデニーズジャパンが平成17年3月1日に結合されたものとして作成しております。
2. 記載数値は、百分率を除き表示単位未満の端数を切り捨てております。

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流 動 負 債		1,097,656	28.8	982,859	28.7
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		305,529		285,123	
短 期 借 入 金		176,913		114,462	
一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金		61,398		47,832	
一 年 内 償 還 予 定 の 社 債		30,000		—	
未 払 法 人 税 等		44,925		94,030	
未 払 費 用		95,157		88,148	
預 り 金		76,010		73,837	
販 売 促 進 引 当 金		19,515		17,553	
賞 与 引 当 金		14,788		13,609	
役 員 賞 与 引 当 金		315		—	
銀 行 業 に お け る 預 金		106,167		96,246	
そ の 他		166,934		152,014	
固 定 負 債		742,386	19.5	724,139	21.2
社 債		145,000		115,000	
長 期 借 入 金		370,457		368,314	
コ マ ー シ ャ ル ・ ベ ー パ ー		30,344		41,764	
繰 延 税 金 負 債		74,167		77,212	
退 職 給 付 引 当 金		3,357		3,433	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		4,201		3,273	
長 期 預 り 金		61,124		57,820	
そ の 他		53,733		57,318	
負 債 合 計		1,840,043	48.3	1,706,998	49.9
(純資産の部)					
株 主 資 本		1,899,768	49.9	1,589,432	46.4
資 本 金		50,000		50,000	
資 本 剰 余 金		766,185		611,704	
利 益 剰 余 金		1,124,892		1,040,613	
自 己 株 式		△41,309		△112,884	
評 価 ・ 換 算 差 額 等		7,029	0.2	14,251	0.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△2,100		7,953	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△370		—	
為 替 換 算 調 整 勘 定		9,500		6,298	
少 数 株 主 持 分		62,350	1.6	114,196	3.3
純 資 産 合 計		1,969,149	51.7	1,717,880	50.1
負 債 及 び 純 資 産 合 計		3,809,192	100.0	3,424,878	100.0

※ 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しており、従来の「資本の部」は「純資産の部」として表示しております。
なお、前期末の「資本の部」は数値比較を可能にするために組み替えて表示しております。

負債及び純資産の部

負債合計は、前期末に比べ1,330億4千5百万円増加の1兆8,400億4千3百万円となりました。

借入金は、長期から短期への借り換えが行われたことにより、短期借入金が624億円増加し、長期借入金は借り換えによる減少はあったものの新たな借入金の調達もあり21億円の増加となりました。**社債**は、(株)セブン銀行が600億円の無担保社債を発行したことにより増加しております。

純資産合計は、1兆9,691億4千9百万円となりました。**資本剰余金**は、自己株式の消却により704億円減少したものの、(株)ミレニアムリテイリングや(株)ヨークベニマルとの株式交換により2,234億円増加したため、前期末に比べ1,544億8千1百万円の増加となりました。**少数株主持分**は、主に(株)ミレニアムリテイリングを完全子会社化したことにより518億4千5百万円減少しております。これらの結果、**1株当たり純資産**は、前期末に比べ227円52銭増加し1,999円77銭となり、**自己資本比率**は、前期末の46.8%から50.1%となりました。

財務諸表（連結）

連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別	当 期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		前 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
営 業 収 益		5,337,806		3,895,772	
売 上 高		4,839,554	100.0	3,437,344	100.0
売 上 原 価		3,568,335	73.7	2,488,509	72.4
売 上 総 利 益		1,271,218	26.3	948,835	27.6
そ の 他 の 営 業 収 入		498,252	10.3	458,427	13.3
営 業 総 利 益		1,769,471	36.6	1,407,263	40.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,482,632	30.7	1,162,322	33.8
営 業 利 益		286,838	5.9	244,940	7.1
営 業 外 収 益		10,430	0.2	10,740	0.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金		4,583		3,057	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		1,321		1,993	
為 替 差 益		—		3,235	
そ の 他		4,526		2,453	
営 業 外 費 用		15,252	0.3	7,570	0.2
支 払 利 息		9,997		5,053	
社 債 利 息		1,176		1,309	
為 替 差 損		1,326		—	
そ の 他		2,751		1,207	
経 常 利 益		282,016	5.8	248,110	7.2
特 別 利 益		3,873	0.1	7,611	0.2
固 定 資 産 売 却 益		2,792		1,843	
子 会 社 株 式 売 却 益		—		947	
米国子会社における退職給付制度改定に伴う利益		—		3,011	
退職給付信託解約に伴う利益		—		895	
そ の 他		1,080		913	
特 別 損 失		42,830	0.9	77,203	2.2
固 定 資 産 廃 棄 損		18,781		8,184	
減 損 損 失		14,199		31,040	
持 株 会 社 設 立 関 連 費 用		—		2,597	
公 開 買 付 関 連 費 用		—		20,776	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		—		5,789	
人事制度改定に伴う割増退職金等		—		6,159	
そ の 他		9,849		2,655	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		243,060	5.0	178,518	5.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		99,526	2.0	83,267	2.4
法 人 税 等 調 整 額		1,095	0.0	△1,792	△0.1
少 数 株 主 利 益		9,019	0.2	9,111	0.3
当 期 純 利 益		133,419	2.8	87,930	2.6

連結損益計算書

当期は、前期末において貸借対照表のみ連結していた百貨店事業の業績が新たに連結対象となったことや(株)ヨークベニマルを連結子会社としたことに加え、北米のコンビニエンスストア事業の大幅な増収、スーパーストア事業の増益等により、**営業収益**は、前期に比べ1兆4,420億3千4百万円増加の5兆3,378億6百万円、**営業利益**は、前期に比べ418億9千8百万円増加の2,868億3千8百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増益により、前期に比べ339億6百万円増加の2,820億1千6百万円となりました。**税金等調整前当期純利益**は、前期に比べ645億4千2百万円増加の2,430億6千万円となりました。これはスーパーストア事業において固定資産の減損損失が大幅に減少したこと、前期において計上した7-Eleven, Inc.の完全子会社化を目的に実施した公開買付の関連費用が当期はなかったことなどによるものであります。**当期純利益**は、前期に比べ454億8千8百万円増加の1,334億1千9百万円となりました。**1株当たり当期純利益**は、142円90銭となり、前期の100円83銭に比べ42円07銭増加いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		157,209	217,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		△235,983	△388,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		37,241	103,093
現金及び現金同等物に係る換算差額		790	△4,562
現金及び現金同等物の減少額		△40,742	△72,223
現金及び現金同等物の期首残高		610,876	683,100
現金及び現金同等物の期末残高		570,133	610,876

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,430億6千万円、減価償却費が1,326億9千3百万円となった一方で、(株)セブン銀行においてコールローンが1,313億円増加したことなどにより1,572億9百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の新規出店や改装、証券化不動産の取得等の有形固定資産の取得による支出が2,205億4千万円あったことなどから2,359億8千3百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が488億8千1百万円となった一方で、短期借入金の純増額が639億4千5百万円となったことなどから372億4千1百万円の収入となりました。これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期に比べ407億4千2百万円減少の5,701億3千3百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

当期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高	50,000	611,704	1,040,613	△112,884	1,589,432
当期中の変動額					
利益処分による利益配当			△25,792		△25,792
利益処分による役員賞与			△168		△168
剰余金の配当			△23,129		△23,129
当期純利益			133,419		133,419
株式交換による増加		223,468		△6,440	217,027
自己株式の取得				△128	△128
自己株式の処分		1,504		7,652	9,157
自己株式の消却		△70,491		70,491	—
米子会社の米国基準適用に伴う増加高			△49		△49
その他の他				0	0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	154,481	84,279	71,575	310,336
平成19年2月28日残高	50,000	766,185	1,124,892	△41,309	1,899,768

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高	7,953	—	6,298	14,251	114,196	1,717,880
当期中の変動額						
利益処分による利益配当						△25,792
利益処分による役員賞与						△168
剰余金の配当						△23,129
当期純利益						133,419
株式交換による増加						217,027
自己株式の取得						△128
自己株式の処分						9,157
自己株式の消却						—
米子会社の米国基準適用に伴う増加高						△49
その他の他						0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△10,053	△370	3,202	△7,222	△51,845	△59,068
当期中の変動額合計	△10,053	△370	3,202	△7,222	△51,845	251,268
平成19年2月28日残高	△2,100	△370	9,500	7,029	62,350	1,969,149

財務諸表（単体）

貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	期 別	当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流 動 資 産		26,789	1.5	23,836	1.5
現 金 及 び 預 金		14,595		16,413	
前 払 費 用		253		237	
未 収 入 金		11,741		7,027	
そ の 他		199		158	
固 定 資 産		1,748,726	98.5	1,586,520	98.5
有 形 固 定 資 産		56	0.0	8	0.0
建 物 及 び 構 築 物		43		8	
器 具 備 品		12		-	
投 資 そ の 他 の 資 産		1,748,670	98.5	1,586,512	98.5
投 資 有 価 証 券		999		-	
関 係 会 社 株 式		1,745,230		1,584,338	
前 払 年 金 費 用		97		-	
長 期 差 入 保 証 金		2,342		2,173	
繰 延 資 産		210	0.0	280	0.0
創 立 費		210		280	
資 産 合 計		1,775,726	100.0	1,610,636	100.0
(負債の部)					
流 動 負 債		171,043	9.6	151,024	9.4
関 係 会 社 短 期 借 入 金		170,000		150,000	
未 払 金		213		483	
未 払 費 用		214		143	
未 払 法 人 税 等		17		17	
前 受 金		202		211	
賞 与 引 当 金		193		99	
役 員 賞 与 引 当 金		65		-	
そ の 他		136		68	
固 定 負 債		2,021	0.1	2,006	0.1
繰 延 税 金 負 債		39		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		72		15	
長 期 預 り 金		1,910		1,990	
負 債 合 計		173,065	9.7	153,030	9.5
(純資産の部)					
株 主 資 本		1,602,661	90.3	1,457,606	90.5
資 本 金		50,000		50,000	
資 本 剰 余 金		1,503,253		1,375,212	
資 本 準 備 金		1,175,496		1,375,211	
そ の 他 資 本 剰 余 金		327,756		1	
利 益 剰 余 金		49,515		32,515	
そ の 他 利 益 剰 余 金		49,515		32,515	
繰 越 利 益 剰 余 金		49,515		32,515	
自 己 株 式		△106		△122	
純 資 産 合 計		1,602,661	90.3	1,457,606	90.5
負 債 及 び 純 資 産 合 計		1,775,726	100.0	1,610,636	100.0

※ 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しており、従来の「資本の部」は「純資産の部」として表示しております。
なお、前期末の「資本の部」は数値比較を可能にするために組み替えて表示しております。

■ 財務諸表について

記載数値は、百分率を除き表示単位未満の端数を切り捨てております。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		前 期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
営 業 収 益	62,366	100.0	35,411	100.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,197	14.7	2,660	7.5
営 業 利 益	53,168	85.3	32,751	92.5
営 業 外 収 益	45	0.0	1	0.0
営 業 外 費 用	999	1.6	235	0.7
経 常 利 益	52,214	83.7	32,517	91.8
税 引 前 当 期 純 利 益	52,214	83.7	32,517	91.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39	0.0	2	0.0
法 人 税 等 調 整 額	39	0.1	-	-
当 期 純 利 益	52,135	83.6	32,515	91.8
当 期 未 処 分 利 益	-	-	32,515	-

株主資本等変動計算書

当期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年2月28日残高	50,000	1,375,211	1	1,375,212	32,515	32,515	△122	1,457,606	1,457,606
当 期 中 の 変 動 額									
利益処分による利益配当					△26,187	△26,187		△26,187	△26,187
利益処分による役員賞与					△17	△17		△17	△17
剰 余 金 の 配 当					△23,428	△23,428		△23,428	△23,428
当 期 純 利 益					52,135	52,135		52,135	52,135
合 併 に よ る 増 加					14,497	14,497	△99,870	△85,372	△85,372
株式交換による増加		100,285	127,758	228,043				228,043	228,043
資本準備金の取崩し		△300,000	300,000	－				－	－
自 己 株 式 の 取 得							△128	△128	△128
自 己 株 式 の 処 分			8	8			2	10	10
自 己 株 式 の 消 却			△100,011	△100,011			100,011	－	－
当 期 中 の 変 動 額 合 計	－	△199,714	327,754	128,040	16,999	16,999	15	145,055	145,055
平成19年2月28日残高	50,000	1,175,496	327,756	1,503,253	49,515	49,515	△106	1,602,661	1,602,661

(平成19年2月末現在)

会社概要

商 号	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	決 算 期	2月末日
設 立	平成17年9月1日	資 本 金	500億円
本 店 所 在 地	東京都千代田区二番町8番地8	従 業 員 数	54,088名(連結) 386名(単体)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部	連 結 営 業 収 益	5兆3,378億円 (平成19年2月期実績)

(平成19年5月24日現在)

役 員

取締役・監査役

代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)	鈴木 敏文	取締役	堀内 幸夫
代表取締役社長 最高執行責任者(COO)	村田 紀敏	取締役	佐野 和義
取締役 専務執行役員 最高財務責任者(CFO)	氏家 忠彦	取締役	内村 俊一郎
取締役 専務執行役員 最高財務責任者(CFO)	氏家 忠彦	取締役	大崎 文明
取締役 常務執行役員 最高管理責任者(CAO)	後藤 克弘	取締役	清水 哲太
取締役	亀井 淳	取締役	スコット・トレバー・テイヴィス
取締役	山口 俊郎	常勤監査役	神田 郁夫
取締役	塙 昭彦	常勤監査役	関 久
取締役	安齋 隆	監査役	鈴木 洋子
取締役	大高 善興	監査役	中地 宏
		監査役	首藤 恵

(注) 1. 取締役のうち清水哲太およびスコット・トレバー・テイヴィスの両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち鈴木洋子、中地 宏および首藤 恵の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員

専務執行役員	萬歳 教公	執行役員	大塚 和夫
常務執行役員	水越 さくえ	執行役員	金光 孝文
常務執行役員	稲岡 稔	執行役員	高橋 邦夫
執行役員	太田 喜明	執行役員	清水 明彦
執行役員	江口 雅夫	執行役員	佐藤 政行
執行役員	田中 吉寛	執行役員	宮川 明
執行役員	小貫 勝久	執行役員	小林 強
執行役員	高羽 康夫	執行役員	早田 和代

(平成19年2月末現在)

株式の状況

株式の総数

発行可能株式総数 4,500,000,000株
発行済株式の総数 967,770,983株

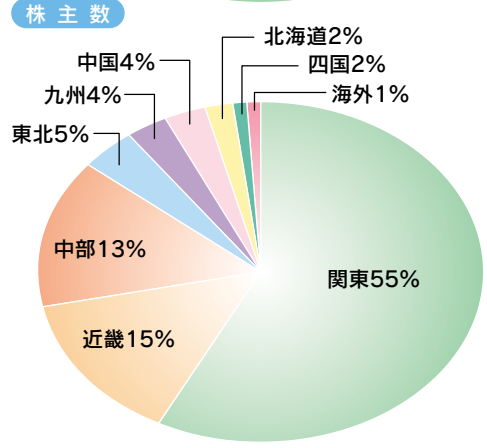
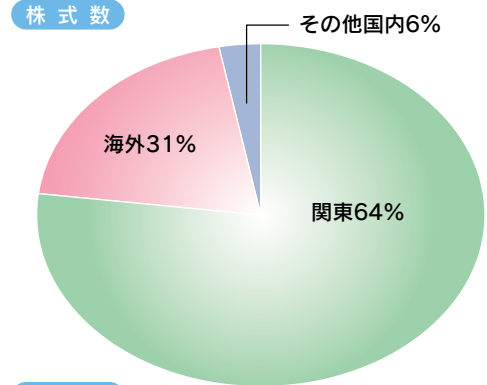
株主数

96,507名

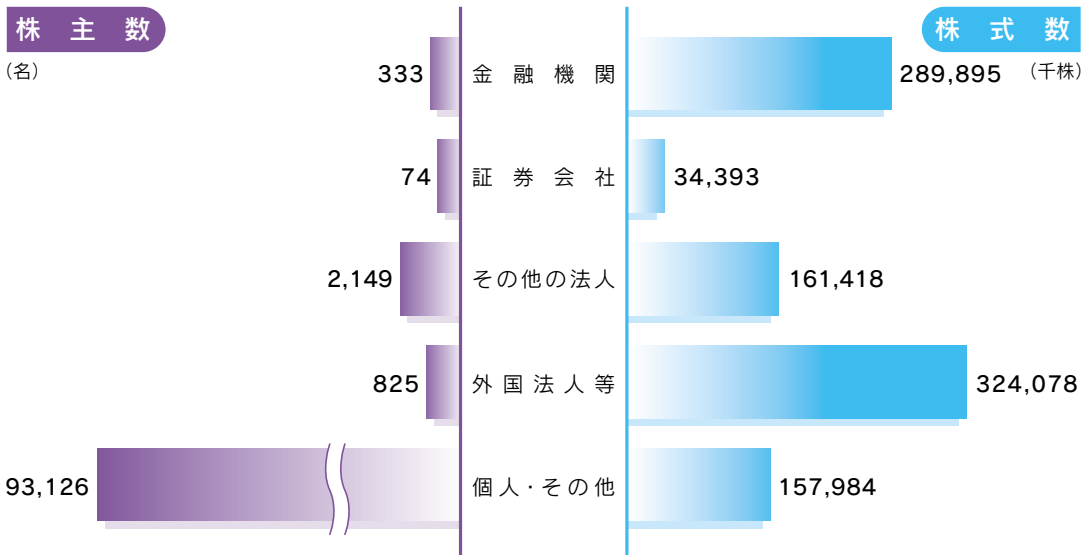
大株主

株主名	(千株)
伊藤興業有限会社	66,954
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	43,112
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	40,969
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	35,093
第一生命保険相互会社	27,577
野村證券株式会社	24,375
伊藤雅俊	21,592
日本生命保険相互会社	20,664
三井物産株式会社	16,222
ピー・エヌ・ピー・パリア・ セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド	15,999

所在地別株式状況



所有者別株式分布状況



株主メモ

■ 決算期

2月末日

■ 定時株主総会

毎年5月

■ 定時株主総会の株主確定基準日

2月末日

■ 単元株式数

100株

■ 公告掲載新聞

日本経済新聞

■ 上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部

■ 証券コード

3382

■ 株式名義書換、単元未満株式の 買取請求および買増請求

● 株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

● 同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

電話: (フリーダイヤル) 0120-232-711

● 同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

野村證券株式会社 全国本・支店

なお、証券保管振替制度をご利用の場合は、
お取引のある証券会社にお申し出ください。

株式関係のお手続きの用紙のご請求は、
下記の三菱UFJ信託銀行の電話および
インターネットでも24時間承っております。

電話: (フリーダイヤル)

0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

ホームページアドレス

<http://www.tr.mufig.jp/daikou>

当社のホームページもご覧ください

IR情報をはじめ、様々な情報を掲載しております。

<http://www.7andi.com>

<グループ会社一覧>

<http://www.7andi.com/company/group.html>



株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

〒102-8452 東京都千代田区二番町8番地8

Tel . 03-6238-3000 (代表)



この事業報告書は環境にやさしいVOC(揮発性有機化合物)成分フリー
の大豆油を主体とした植物油型インキと再生紙を使用して印刷しました。

©2007 (株)セブン&アイ・ホールディングス

